

普通会計財務書類4表  
(行政コスト計算書)

# 行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,181,266	15.6%	1,394,786	2,149,121	2,960,940	1,109,259	313,556	1,832,258	1,907,586	513,760		0
	(2)退職手当引当金繰入等	371,949	0.5%	40,419	64,083	96,770	37,741	8,806	62,957	58,478	2,695		0
	(3)賞与引当金繰入額	774,648	1.0%	94,995	120,015	188,226	75,412	19,318	122,781	116,888	37,013		0
	小 計	13,327,863	17.1%	1,530,200	2,333,219	3,245,936	1,222,412	341,680	2,017,996	2,082,952	553,468		0
2	(1)物件費	14,236,173	18.2%	1,312,851	4,200,947	1,455,112	4,081,784	61,582	194,095	2,884,928	44,874		0
	(2)維持補修費	929,425	1.2%	356,160	8,843	10,079	537,417	15,752	1,174	0	0		0
	(3)減価償却費	7,900,777	10.1%	2,179,845	2,483,039	500,482	1,675,951	227,697	279,682	554,081			0
	小 計	23,066,375	29.5%	3,848,856	6,692,829	1,965,673	6,295,152	305,031	474,951	3,439,009	44,874		0
3	(1)社会保障給付	25,631,572	32.8%		505,934	25,125,638	0						0
	(2)補助金等	4,376,429	5.6%	90,477	902,951	1,873,785	403,654	671,361	38,376	383,521	12,304		0
	(3)他会計等への支出額	10,351,779	13.2%	2,428,494	0	7,879,893	36,677	141	6,574	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	646,742	0.8%	43,428	0	539,798	14,822	40,095	0	8,599			0
	小 計	41,006,522	52.5%	2,562,399	1,408,885	35,419,114	455,153	711,597	44,950	392,120	12,304		0
4	(1)支払利息	680,771	0.9%								680,771		0
	(2)回収不能見込計上額	78,859	0.1%									78,859	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	759,630	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	680,771	78,859	0
経 常 行 政 コ ス ト a	78,160,390		7,941,455	10,434,933	40,630,723	7,972,717	1,358,308	2,537,897	5,914,081	610,646	680,771	78,859	0
( 構 成 比 率 )			10.2%	13.4%	52.0%	10.2%	1.7%	3.2%	7.6%	0.8%	0.9%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,692,483		92,791	399,868	318,715	416,517	4,620	2,728	120,355	0	0		0	336,889
2 分担金・負担金・寄附金 c	933,265		13,186	11,821	782,156	99,916	0	0	0	0	0		0	26,186
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	2,625,748		105,977	411,689	1,100,871	516,433	4,620	2,728	120,355	0	0		0	363,075
d/a	3.36%		1.3%	3.9%	2.7%	6.5%	0.3%	0.1%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	75,534,642		7,835,478	10,023,244	39,529,852	7,456,284	1,353,688	2,535,169	5,793,726	610,646	680,771	78,859	0	△ 363,075

# 行政コスト計算書（市民1人あたり）

〔自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

（単位：円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	43,571	15.6%	4,989	7,687	10,591	3,968	1,122	6,554	6,823	1,838	0	0	0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,330	0.5%	145	229	346	135	31	225	209	10	0	0	0
	(3)賞与引当金繰入額	2,771	1.0%	340	429	673	270	69	439	418	132	0	0	0
	小 計	47,672	17.1%	5,473	8,346	11,610	4,372	1,222	7,218	7,450	1,980	0	0	0
2	(1)物件費	50,921	18.2%	4,696	15,026	5,205	14,600	220	694	10,319	161	0	0	0
	(2)維持補修費	3,324	1.2%	1,274	32	36	1,922	56	4	0	0	0	0	0
	(3)減価償却費	28,260	10.1%	7,797	8,882	1,790	5,995	814	1,000	1,982	0	0	0	0
	小 計	82,506	29.5%	13,767	23,939	7,031	22,517	1,091	1,699	12,301	161	0	0	0
3	(1)社会保障給付	91,681	32.8%	0	1,810	89,871	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	15,654	5.6%	324	3,230	6,702	1,444	2,401	137	1,372	44	0	0	0
	(3)他会計等への支出額	37,027	13.2%	8,686	0	28,185	131	1	24	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,313	0.8%	155	0	1,931	53	143	0	31	0	0	0	0
	小 計	146,676	52.5%	9,165	5,039	126,690	1,628	2,545	161	1,403	44	0	0	0
4	(1)支払利息	2,435	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,435	0	0
	(2)回収不能見込計上額	282	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	282	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	2,717	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,435	282	0
経 常 行 政 コ ス ト a		279,571		28,406	37,325	145,331	28,517	4,859	9,078	21,154	2,184	2,435	282	0
( 構 成 比 率 )				10.2%	13.4%	52.0%	10.2%	1.7%	3.2%	7.6%	0.8%	0.9%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	6,054		332	1,430	1,140	1,490	17	10	430	0	0	0	0	1,205
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,338		47	42	2,798	357	0	0	0	0	0	0	0	94
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		9,392		379	1,473	3,938	1,847	17	10	430	0	0	0	0	1,299
d/a		3.36%		1.3%	3.9%	2.7%	6.5%	0.3%	0.1%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		270,179		28,027	35,852	141,394	26,670	4,842	9,068	20,723	2,184	2,435	282	0	△ 1,299

※平成28年3月末住民基本台帳人口 279,573人

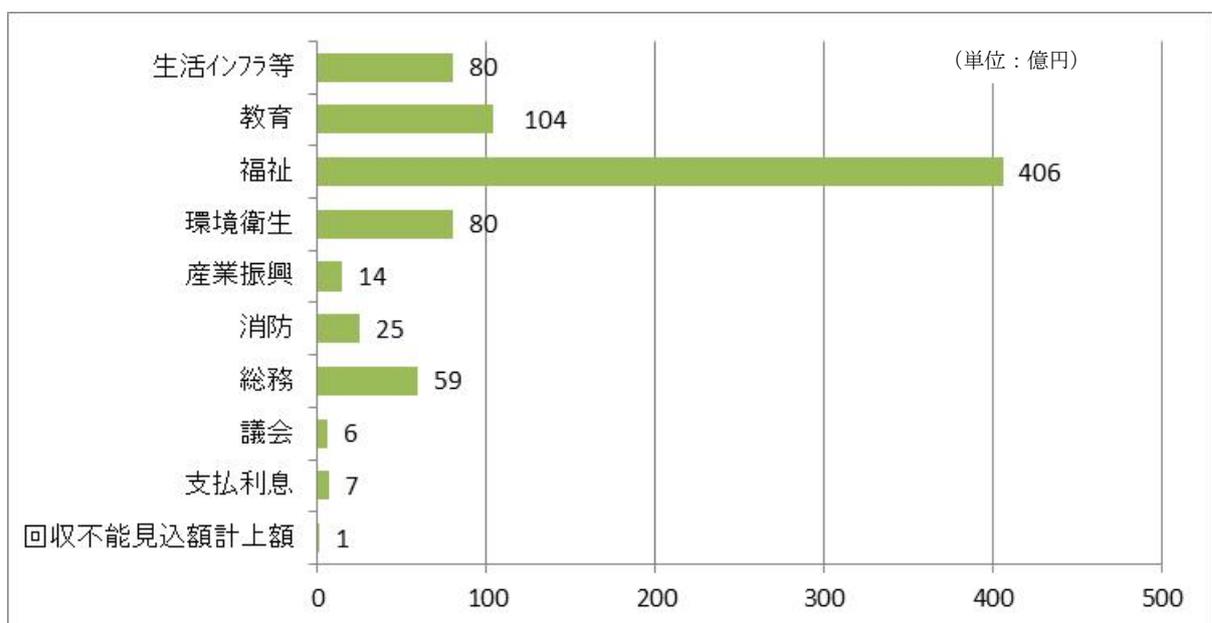
## 行政コスト計算書

### ■行政コスト計算書とは…

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスを提供するにあたり、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費がどれほどかかったか、また、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。現金支出を伴わない減価償却費や退職給付費用なども発生主義の観点から当期のコストとして計上しています。

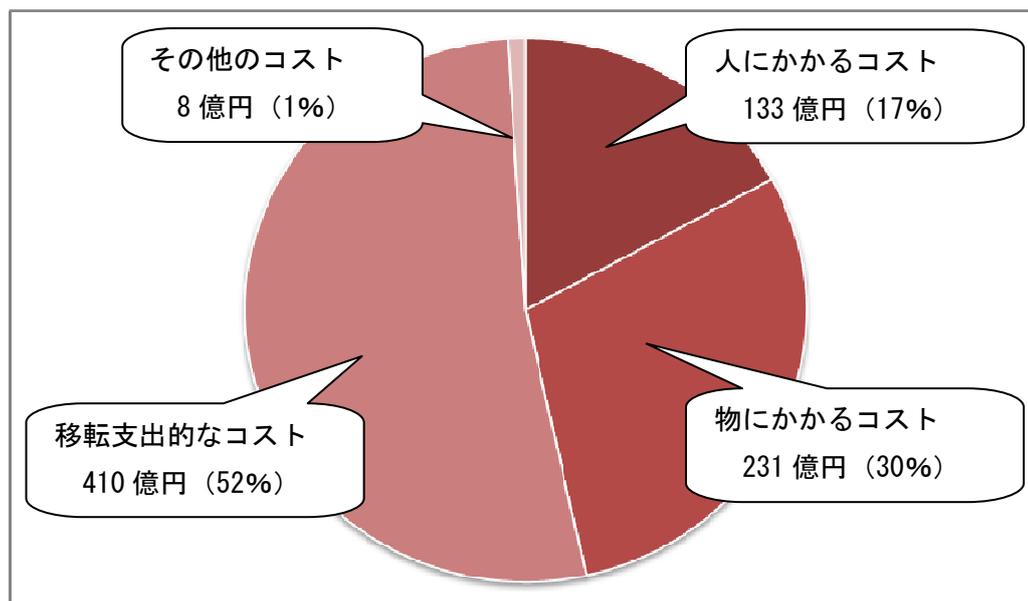
行政コスト計算書は、民間企業などで作成されている損益計算書にあたるものです。民間企業などの損益計算書は1会計期間の収益と費用を表しどれほど利益（損失）があったかを算出したもので、企業の経営成績を示しています。しかし、市は利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけ経費がかかっているかなど、行政コストの把握を行うために用います。

### [ 目的別行政コスト ]



目的別では、福祉が406億円で52%を占めています。これは、生活保護費などの社会保障給付が251億円と大きな割合が占めていることや、他会計等に対して79億円を繰出していることが要因です。

## [ 性質別行政コスト ]



性質別では、移転支出的なコストが 410 億円（52%）、次に物にかかるコストが 231 億円（30%）を占めています。まず、移転支出的なコストについては、生活保護費などの社会保障給付が 256 億円（33%）、他会計等に対する繰出金が 104 億円（13%）と大きな割合を占めています。次に、物にかかるコストでは、物件費が 142 億円（18%）、減価償却費が 79 億円（10%）となっています。

目的別では「福祉」、性質別では「社会保障給付」が 1 番大きな割合を占めていますが、少子高齢化の進展や子育てサービスの充実による社会福祉経費の増加が主な要因です。

行政サービスの向上を図るとともに、そのサービス提供にどれほどのコストがかかっているのかというコスト意識を持つこと、また、受益者負担は適正かを検討していくことが必要になります。

### （性質別区分）

- 人にかかるコスト : 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
- 物にかかるコスト : 物件費、維持補修費、減価償却費
- 移転支出的なコスト : 社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
- その他のコスト : 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

## ■市民1人あたりの行政コスト

### 《 性質別分類 》

性質別分類	市民1人あたり額
人にかかるコスト	4万8千円
物にかかるコスト	8万2千円
移転支出的なコスト	14万7千円
その他のコスト	3千円
<b>経常行政コスト</b>	<b>28万円</b>

※平成28年3月末住民基本台帳人口 279,573人

### 《 目的別分類 》

目的別分類	市民1人あたり額
生活インフラ等	2万9千円
教育	3万8千円
福祉	14万5千円
環境衛生	2万9千円
産業振興	5千円
消防	9千円
総務	2万1千円
議会	2千円
支払利息	2千円
<b>経常行政コスト</b>	<b>28万円</b>

※平成28年3月末住民基本台帳人口 279,573人